

【国民経済計算特集論文】

県民経済計算推計の現状と課題

芦谷恒憲*

要旨

県民経済計算は、国民経済計算体系の概念や仕組みを県域に援用し、県内経済活動により生じた付加価値額を、生産・分配・支出の三面から総合的・体系的に把握し、県の経済規模、産業構造及び所得水準を明らかにしたものである。

兵庫県では、確報の公表は、資料入手の制約から推計年度終了後、18ヶ月後のため、統計的手法により四半期速報を作成し、四半期終了後、3ヶ月後に作成している。

県民経済計算は、地域経済の動向を示す総合的な経済統計として位置づけられているが、その活用は限られたものとどまっている。

県民経済計算データの今後の利活用のためは、統計表の表章項目の改善、統計指標の作成、経済効果推計ワークシートの作成などによる政策への活用を広げていく必要がある。

キーワード

県民経済計算、SNA、地域経済統計、兵庫県、サテライト勘定

はじめに

「県民経済計算」は、一定期間（1年間）の県内の経済活動を総合的にみるために作成される統計である。統計調査は、それぞれの目的に合わせて期間、場所、分類など異なる定義により行われているが、「県民経済計算」は、国際連合が定めたSNAという統計体系に基づき県内経済を包括的にとらえた統計で、いわゆる「県経済の決算書」とも言われ、地域経済の分析や産業・経済施策立案の基礎資料として利用されている。

一方で、「県民経済計算」は膨大な統計資料を基に作成されていることから公表が1年半後で、全都道府県データが出そろうのが、

概ね2年後であるため、足下の地域経済の動向をあらわすデータとしては利用されていない。

そこで、一部の府県では、「県民経済計算」の利用を進めるため、回帰分析など統計的手法を用いた四半期速報が作成されており、この四半期速報は概ね3ヶ月後に公表されているが、確報データとかい離が生じることから統計利用者に対して混乱を与えるといった誤解などもあって作成に消極的な府県が多い。

研究上及び統計実務上の視点から「県民経済計算」の推計の現状と問題点について整理し、「県民経済計算」の利活用を広げる努力が求められている。本稿は、こうした問題意識に基づき、県民経済計算に関する推計方法の課題について利活用という視点から考察を行うこととしたい。

* 兵庫県企画県民部政策室統計課
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
兵庫県企画県民部政策室統計課

1 県民経済計算（確報）推計の現状

1.1 県民経済計算の概要

県民経済計算は、1年間に生み出された「付加価値」を生産、分配、支出の3つの側面から捉えることで、県経済の実態（構造、経済規模、経済成長率など）を明らかにするものさしである。県民経済計算（確報）の公表は資料入手の制約などにより推計対象年度終了から約1年6ヶ月後となる。四半期別県内GDP速報（QE, Quarterly Estimates）は推計対象期終了後、約3ヶ月後に公表している。毎年、各種の統計資料を基礎として推計が行われているが、当該統計調査の中には、3年ないし5年に一度しか実施されないことや結果の公表までに年月を要し、毎年の推計に利用できない場合がある。このため、これらの統計調査の結果がまとまるのを待って、毎年の推計（速報）及び短期的な遡及改定（確報）とは別に、5年ごとに名目値を遡及改定する作業を行っている。実質値は、可能な限り最近の経済実態を反映した価格体系により算定するため、評価の基準となる年次を改める作業を行っている。これらの作業が基準改定である。基準改定のベンチマークとなっている統計が産業連関表であり、この産業連関表（基本表）が5年ごとに公表されるのを待って、県民経済計算（確報）データは、5年ごとに基準改定が行われる。このように公表される県民経済計算について兵庫県における地域別データ表章は、表1のようになっている。

1.2 県民経済計算の推計方法

都道府県が作成する県民経済計算は、内閣府経済社会総合研究所(2003)「県民経済計算標準方式(平成14年版)」及び同(2002)「県民経済計算標準方式推計方法(平成14年版)」に準拠して推計を行っている。県民経済計算の概念と相互関連は図1のとおりである。

県民経済計算は、地域データが国データと比べ少ないため、基礎統計の制約を踏まえつつ推計している。直接推計は、必要な県の数値が基礎統計にあればそのまま用いる。資料がない場合は、複数指標の加工による推計は、たとえば数量に単価を乗じて推計する。県の数値の総額のみがあれば、総額そのまま用い、内訳は関連する統計から算出した構成比で総額を分割して算出する。必要な県の数値が基礎統計になれば、関連する統計から算出した対全国比で国値を分割して算出する。時系列データがない場合は、ベンチマーク値（総務省「国勢調査」）に補助系列（厚生労働省「毎月勤労統計調査」）の増減率を乗じて推計する方法や過去2時点間の増減率を利用した延長推計がある。

理論体系上、自動的に算出される値で統計上の不突合はデータの精度確認に用いられる。

生産系列では、各種資料を用いて経済活動別に産出額を推計する。中間投入額を推計する。産出額－中間投入額により総生産額を算出する。固定資本減耗、生産・輸入品に課される税から補助金を控除したものを推計、控

表1 統計データの地域別データ表章例

データの所在	大規模	中規模1	中規模2	小規模1	小規模2
全国	○	○	○	○	○
地域ブロック(近畿地域等)	○	○	○	○	-
都道府県	○	○	○	-	△
政令指定都市	○	○	-	-	○県庁所在市
市町村	○	-	-	-	△県庁所在市
備考	全数調査	サンプル調査	サンプル調査	サンプル調査	サンプル調査

除し要素所得を算出する。

分配系列では、各種資料を用いて雇用者報酬、財産所得を推計する。生産系列で算出される要素所得－雇用者報酬により、営業余剰を算出する。営業余剰に財産所得の受払を考慮し企業所得を算出する。雇用者報酬、財産所得、企業所得を項目別に推計し県民所得を算出する。その他の経常移転を推計、加算し県民可処分所得を算出する。

支出系列では、各種資料を用いて消費支出、総資本形成を推計する。財貨サービスの移出・移入を推計する。合計値と生産系列の総生産額との差額を統計上の不突合として算出する。すべてを加算・控除することにより総生産額に等しい総支出額を算出する。これらの主要系列表を統合整理し、一部項目を別途推計することによって作成したものが、県内総生産・総支出勘定である。県内経済全体の統合生産勘定であって、市場価格表示で評価した供給面から推計した県内総生産(生産側)及び需要面から推計した県内総生産(支出側)のバランスを表したものである。

県民経済計算の付表として、経済活動別就

業者数及び雇用者数は経済活動別の労働力投入量を年間平均就業者数、雇用者数で示したものである。経済活動別分類は日本標準産業分類ではなく、SNA分類による。いくつかの仕事を兼ねている者、あるいは2カ所以上の事業所に雇用されている者(二重雇用者)などは別々に計上するため、総務省「国勢調査」データとは一致しない。

県内総生産の実質値を算定する方法として固定基準年方式と連鎖方式がある。固定基準年方式デフレーターは、ある特定の年を基準年としたパーシェ型物価指数であるが、基準年から離れるほど比較時点における財・サービス間の相対価格が拡大し、下方バイアスを持つ傾向があると一般的に言われている。これに対して、連鎖価格デフレーターは前年を基準年とし、それを毎年積み重ねて接続する方法を用いるため、固定基準年方式デフレーターのようなバイアスの問題が解消され、真の物価指数により近いと言われている。加法整合性が成立しないため、経済構造分析には適当ではないという問題も存在する。

国民経済計算では2004年12月に連鎖価格

兵庫県民経済計算公表データ(毎年度)の概要

① 基本統計表(基本勘定表と主要系列表)

基本勘定：県内総生産勘定、県民可処分所得と使用勘定、資本調達勘定(実物取引)、県外勘定(経常取引)、所得支出勘定：非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体、家計(個人企業を含む)

主要系列表(生産系列、分配系列、支出系列)、実質値(生産系列：2000年連鎖価格、支出系列：2000年固定基準年)

② 付表・明細表

経済活動別就業者数・雇用者数(居住地ベース、就業地ベース)、社会保障負担の明細表、一般政府から家計への移転明細表(社会保障関連)

③ その他のデータ

長期時系列(1955～74年度：概念調整方式、1975～89年度：68SNA、1990～95年度：93SNA 1995年基準、1996～2007年度：93SNA 2000年基準)、県民勘定行列(経常勘定、蓄積勘定、県外勘定の県内経済循環構造フロー部分の一覧表、1990～2007年度)サテライト勘定(地域環境経済統合勘定：1990、95、2000、2003年度)、SAM乗数分析推計ワークシート

(名目値, 金額単位: 百万円)

		← 38,583,080 →				
(1) 県内産出総額 (市場価格表示)	最終生産物 19,646,656					中間投入 (原材料等) 18,936,424
(2) 県内総生産 (生産側) (市場価格表示)	県内総生産 (付加価値) 19,646,656					
	← 19,646,656 →					
(3) 県民総生産 (市場価格表示)	県外からの 所得 (純) 2,001,404	県内純生産 (要素費用表示) 14,107,907		生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金 1,653,321	固定資本減耗 3,885,428	
	← 15,761,228 →					
(4) 県内純生産 (市場価格表示)	県内純生産 (要素費用表示) 14,107,907					生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金 1,653,321
	← 14,107,907 →					
(5) 県内純生産 (要素費用表示)	県内雇用者報酬 9,682,942		営業余剰・ 混合所得 4,424,965			
(6) 県民純生産 (要素費用表示)	県外からの 所得 (純) 2,001,404	県内純生産 (要素費用表示) 14,107,907				
	← 16,109,31 →					
(7) 県民所得 (分配) (要素費用表示)	県民雇用者報酬 10,728,686		財産所得 1,105,246	企業所得 4,275,379		
(8) 県内総生産 (支出側) (市場価格表示)	← 19,646,656 →					
	民間最終 消費支出 10,766,446	政府最終 消費支出 3,477,216	県内総資本形成 総固定資本 形成 4,586,932		在庫品 増加 192,743	純移出入 1,148,697
						統計上の 不突合 ▲525,378
← 21,648,060 →						
(9) 県民総所得 (市場価格表示)	県外からの 所得 (純) 2,001,404	県内総生産 (市場価格表示) 19,646,656				

図1 兵庫県民経済計算の概念と相互関連 (2006年度)

デフレーターを正式に導入したが、県民経済計算では、県の特性を反映させた県独自の連鎖価格デフレーターが作成できないため、固定基準年方式デフレーターによる実質値(県内総生産支出側)、連鎖価格デフレーターによる実質値(県内総生産生産側)の2種類を推計している。

1.3 県民経済計算(確報)の活用と課題

県民経済計算データで注目される指標は経済成長率には、名目値、連鎖方式による実質値、固定基準年方式による実質値の3種類あ

り、県の経済規模や経済力を示す指標で景気の足下の状態を明らかにすることができる。

県民所得を総人口で除した1人当たり県民所得は、地域の所得水準を明らかにした地域の豊かさを示す一つの指標である。所得が一定であれば、人口減少により一人当たり県民所得が増加する現象も発生している。近年、高齢化に伴い、年金などの移転所得が増加している。これはフローで把握した付加価値の県民所得には含まれない。県民所得に経常移転を加えた県民可処分所得が県民の所得水準をあらわす所得としてみる場合がある。

このほか、生産性をあらわす指標として、雇業者報酬を居住地ベースの雇業者数雇業者で除した1人当たり雇業者報酬は雇業者の所得の状況を明らかにする。県内総生産を従業地ベースの就業者数で除した就業者1人当たり総生産は労働生産性の状況を明らかにする。雇業者報酬を県民所得で除した労働分配率は生産活動によって得られた付加価値のうち、労働者がどれだけ受け取ったかを示す指標である。

地域レベルのデータが得られない場合、国値を使用して推計すると、国のトレンドに近似するため、可能な限り地域の独自性をあらわす統計指標による推計が望ましい。細かい部門で推計すると地域データの制約から国データに依存する割合が高くなり、産業構造の違いのみを反映したプロダクトミックスによる方法で地域性が反映することになる。

鉱工業指数などの指数データは、基準年の変更、分類変更など推計対象である産出額と概念調整が必要である。事業所の統廃合等により生産活動の性格が変化した場合、経済活動との動き以外の誤差が集積する可能性がある。

地域経済統計は、国では調査期間終了後、約1ヶ月、県では国からの還元データを利用してデータ加工を行うため、鉱工業指数など約2ヶ月後速報値が公表される。速報値の一部は確報値公表時には改定されるため、速報値を加工したデータは留意する必要がある。

2 四半期別兵庫県内GDP速報（兵庫QE） の概要

2.1 兵庫QEの概要

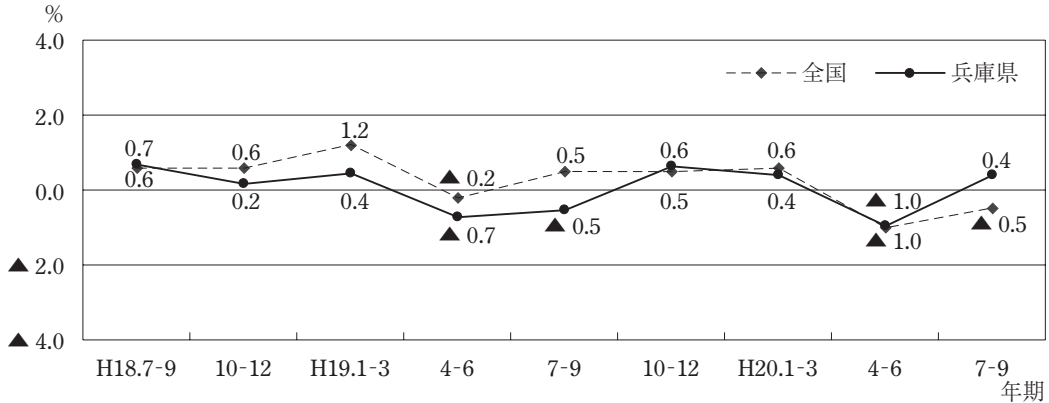
県民経済計算確報は、公表時期が該当年度の1年半後と遅い課題を抱える。推計に用いられている各種統計の多くが約1年後の公表であるため、県民経済計算（確報）も該当年度の終了後から概ね1年半を経過した時期の公表となっている。このため、確報は足下の

経済動向を把握するというよりも事後的に把握するものとして利用されている。確報に代わるものとして四半期別県内GDP速報（QE）を作成している。

短期の地域総合経済指標が限られている中、県経済の規模や推移をさらに早く、きめ細かく捉えることができる経済指標が求められている。全国レベルのものとして国のQEがあるが、県内の経済動向とは必ずしも一致していない。地域のQEを作成することにより地域経済の経済動向や経済実態の適切な把握を可能にする。

内閣府の「四半期別GDP速報」を用いた景気変動分析は、直近のごく短期間の足元の経済変動を見るため、季節調整済値の対前期比較により行われており、兵庫県においても同様の比較方法により計数の比較を行っている。直近の経済成長率の推移は図2である。

前期との比較では、足元の経済の勢いをつかむには、当期が前期に比べてどの程度伸びたのかを知る必要がある。原系列値には、たとえば年末（10-12月期）の消費が景気の良し悪しにかかわらず常に大きいといった季節要因があるため、これを季節調整で除去した後、前期と比較する。前年同期との比較では、当期と前年同期とは季節要因が同じであるため、原系列値による比較ができる。季節調整済値を用いた前期比較に比べると、期ごとの振れが小さく、滑らかに動く傾向がある。このため、景気の回復局面と後退局面を大局的に見分けやすいといった利点がある。前期比比較の理由は、直近の経済の動き（勢い）を見るには、季節調整済値の前期との計数比較の方が適当である。前年同期との比較は、1年前との比較であり、前期や前々期から当期までといった直近の変化を表していないため、景気の転機を敏感につかめない場合がある。



(注) 四半期別GDP速報の実質額及び実質経済成長率については、全国は2000年連鎖価格、兵庫県は2000年固定基準年方式に基づく。

図2 四半期別実質季節調整済経済成長率の推移 (全国・兵庫県)

2.2 兵庫QE推計の概要

四半期別県内総生産（支出側）速報は、過去の県民経済計算の年度確報値と推計する項目の関連基礎データを用いて回帰分析により年度の回帰式を作成する。これを関連基礎データにより四半期に分割し、四半期別の回帰式を作成、この式に関連基礎データを代入して当該四半期の予測値を推計する。県民経済計算の支出系列である県内総生産（支出側）の各項目について年度の動きを説明する経済指標を見出し、これを説明変数とする年度単位のモデル式を回帰分析により推定する。県民経済計算の年度値をモデル式の係数と説明変数により各年度の値にリン・チャウ法を適用し四半期値に分割する。支出項目の四半期名目値について経済指標（補助系列指標）を説明変数とするモデル式を回帰分析で推定する。推定したモデル式に直近時点までの四半期値を代入して支出項目の四半期速報名目値を直近時点までに推計する。

次に、四半期名目値を実質化するための四半期デフレーターを求める。県内総支出の各項目の年度デフレーターについて補助系列指標を説明変数として回帰分析でモデル式を推定すると同時に過去1年分の実績見込みのデ

フレーター値を推計する。四半期分割値と補助系列指標を用いて四半期単位のモデル式を推計し四半期デフレーターを直近まで推計する。この四半期デフレーターを用いて、四半期別名目県内総生産を四半期別デフレーターで除すことにより支出項目の四半期速報・名目値を実質化する。

季節的な変動要因を除去して経済の定常的な動きを見るために作成されたデータを季節調整系列（季節調整済）データといい、除去する前のデータを原系列データと呼び区別している。季節調整系列は、四半期実質値を季節調整することにより、気候や社会習慣等の影響によって生じる季節変動を除去する。算出した四半期実質値には季節の変動が含まれるため、これを除去して各四半期間を比較するため、X-12-ARIMAによる季節調整を適用する。

推計式がどの程度過去のデータの推移を式に反映して説明できているかについて指標となる統計量や経済理論的な符合条件から試算モデルの適合性を評価する。兵庫QEの推計モデルの採用基準は表2のとおりである。予測値が、確報値とどの程度乖離しているか開差率により予測精度の良否で試算モデルの適

表2 兵庫QE推計モデル採用基準

順位統計量	判断基準	統計量の意味
1 符号条件	非負条件	経済理論の合致適正を見る
2 t値	概ね2以上	説明変数選択の適否を見る
3 自由度修正済決定係数	極力1に近い値	回帰式の説明力を見る
4 ダービン・ワトソン比	極力2に近い値	回帰式の信頼度を見る
5 その他	地域変数優先	地域独自性を反映する

合性を評価する。開差率が小さい試算方法が最良であると考えられる。確報公表時点で県内総支出及び各推計項目で±5%以上の乖離がある場合、推計モデルで使用した説明変数に採用した統計指標の見直しを検討する。

符合条件として常識的に見た経済理論的条件に反する符合を示す係数推定値を得た変数は除外する。符合条件のケースは、正か負のいずれかである。今回の説明変数、被説明変数は正の相関関係である。ただし、民間設備投資、純移出入の2系列は負の相関関係である。地域変数を優先する。たとえば、同程度に説明力を持つ変数である場合、全国ベースのデータより地域変数を採用する。

2.3 兵庫QE推計上の問題点

年1回公表している確報値と速報値には、推計データや推計方法の相違があるため乖離が生じる。推計時点で入手可能である国の速報値などの早期に入手できる速報性の高いデータは、全数調査ではなくサンプル調査であり、早期入手データの使用による推計誤差が大きくなる傾向がある。推計に使用するデータの種類が限られ、確報値推計資料の1/10程度以下の指標で推計を行うことから推計精度は低くなる。兵庫県特有の問題として阪神・淡路大震災によるデータの異常値が存在し、誤差が拡大する要因の一つとなっている。

名目県内総生産（支出側）は全体の積み上げ値ではなく主要項目のトレンドによる推計値である。移輸出入データの精度上の問題や

統計上の不突合が含まれるといった誤差が多くなるため、純移出入と統計上の不突合の合計値の動きが規則性を持つ可能性がある。

県内総生産の季節調整系列を推計する季節調整は、原系列の計数を季節調整値で割ることにより季節変動を除去する。季節調整値は、「センサス局法 (X-12-ARIMA)」により算出している。公的資本形成など政策的に需要が決まる変数や在庫品増加等の計数は不安定な場合が多いため季節調整がかかりにくい。

県内GDP四半期速報は、2008年4月現在、10県（内閣府経済社会総合研究所調べ）の作成にとどまっており、地域別のデータの比較が困難である。回帰分析による推計は、過去のトレンドの延長になり、経済の構造変化が認められた場合、推計誤差が拡大する。

2.4 供給側兵庫QEの概要

① 推計方法の概要

供給側統計の動きで経済構造やGDPの推移が説明できる。県では、データが充実している供給側関連統計の動きで説明が可能になるとともに政策判断資料として使用される機会が増加する。需要側と供給側データの突合による二面等価により統計上の不突合の大きさが把握でき、推計方法の改善により統計上の不突合の縮小をはかることができる。

② 推計上の問題点

供給側データの推計上の問題点は、産出額推計の基礎統計のうち推計作業を行う際の対象となる四半期について、3か月目の数値を入手できないもの、基礎統計が「月ごとに揺

四半期別県内総生産の推計方法¹⁾

四半期別県内総生産 = 四半期別県内産出額(A) × 四半期別付加価値率(B)

A (生産総額) : 関連する月次データで早期(概ね2ヶ月以内)にデータが得られる補助系列データの増減率(対前年同期比)を用いて推計した。製造業は生産活動の動向指標である鉱工業指数の増減率, サービス業は給与総額(「毎月勤労統計調査」)の増減率である。

B (産出額に占める付加価値の割合) : 県民経済計算(確報)から次により推計した。

付加価値率 = $1 - (\text{中間投入額} / \text{県内産出額})$, 中間投入額 : 原材料等の総額

れが大きい」場合の補正方法などである。特に、サービス部門の基礎統計が十分に揃っていない。直近月次データ数値未公表のためのデータ処理は次により推計を行う。地域レベルでは得にくい国値により推計すると、国のトレンドになりやすいため、できるだけ国値の使用を避け、可能な限り地域の独自性をあらかず統計指標による推計が望ましい。

地域の独自性を反映した経済の動きを捕捉するためには細分化した産業別実測値の積み上げによる推計が必要である。サービス業など部門によっては地域データがない場合がある。部門を細かくすればするほど、指標の動きは国の動きに依存する割合が高くなり、産業構造の違いのみを反映したプロダクトミックスによる方法でしか地域性が反映しない。

指数データは、基準年の変更、分類変更など推計対象である産出額と概念調整が必要である。指数データでは調査対象事業所の入れ替えによるデータに断層が生じた場合、ギャップ調整によりある程度、月次データ間の断層処理がされている。事業所の統廃合等により生産活動の性格が変化した場合、経済活動との動き以外の誤差が累積する可能性が高い。

現行の経済統計データの公表状況は、国データが調査期間終了後、約1ヶ月遅れ、今回産出額推計に使用した鉱工業指数、毎月勤労統計調査などの県推計データは約2ヶ月後である。この点を考慮すると四半期別産出額の実績値を使用した推計方法を採用するので

あれば、当該四半期終了後、約2ヶ月後に試算が可能である。その試算値が使用できるかどうかは、確報値と速報値との乖離が一定範囲以内(たとえば5%以内)であるか、増減率の符号が一致しているかを検討する必要がある。

3 兵庫QEの推計手法と活用**3.1 兵庫QEの推計資料**

推計の対象系列は、国QEの推計基礎データが得られる支出系列及び生産系列の推計であり、分配系列は、統計データの制約から推計されていない²⁾。支出系列は、月次データが比較的得られる消費、投資関連の統計データが含まれている。四半期ごとに把握・推計することが比較的困難な在庫品増加や地域経済特有の推計項目である移出入、統計上の不突合の項目が含まれていて各項目の値を合計して得られる経済成長の推計が難しい系列であるが、推計のために用いる1次統計データの入手状況を考慮すると現状ではやむを得ない。

① 消費

民間最終消費支出は、家計における食料品、電気・ガス代等の消費支出額を合計したもので、支出系列における需要項目で最も大きなウェイトを占め安定的な動きを示している。消費支出は、可処分所得の動向や消費性向の動向が消費支出の動向を決定する要因の一つであると考えられる。

政府最終消費支出は、一般行政、教育、警

察など政府サービス活動の合計金額で雇用者所得、中間消費、固定資本減耗、純間接税（生産・輸入品に課される税）、商品・非商品販売から構成されている。県・市決算書からデータを入手し、当初予算、9月補正予算、2月補正予算確定後、随時補正する必要がある。

② 投資

総固定資本形成は、生産者による土地、建設物、機械、装置などの有形固定資産の取得、改良費である。民間総固定資本形成と公的総固定資本形成からなる。

民間総固定資本形成は民間住宅、民間企業設備、民間在庫品増加からなる。民間住宅投資は、住宅の新築、改築に要した工事費であり、住宅の新築、増改築に対する支払を言う。ただし、宅地の購入費用は含まれない。民間企業設備は、生産のために使用する機械設備、建物に対する支出であり、企業活動を維持、拡大するために行う建物、機械設備などへの投資である。民間企業設備は、民間消費と比べると変動の幅が大きく景気への影響は消費より大きい。需要面の大きな構成要素であるだけでなく、資本ストックとして供給面に影響を及ぼすなど中長期的経済活力を決める要素となる。

民間在庫品増加は、企業保有、政府貯蔵の原材料、仕掛品、完成品の物量的変動の価額をいう。企業が取引を円滑に行うため原材料や製品を手元に持つておくために発生する。

また、短期的な景気循環の原因にもなり、生産活動に必要な原材料の手持ち分である原材料在庫、企業が抱えている製造過程にある商品である仕掛品在庫、企業が保有する完成品の在庫である製品在庫、卸売・小売店が保有する完成品の残高である流通在庫からなる。

公的固定資本形成は、公的住宅、公的企業設備、一般政府投資、在庫品増加からなる。公的資本形成の定義は、政府、公的企業が使用する機械設備、建物に対する支出であり、政府が作る道路やダム、橋、公的企業の設備

投資など公的部門在庫投資を除く投資活動全般（国、地方が支出する金額）の合計であり、国民生活に必要な社会資本整備のために実施される。

公的企業設備は、公的企業が行う設備投資の合計である。公的在庫品増加は、公的企業が保有する製品、仕掛品、米麦在庫、備蓄原油など原材料在庫である。

③ 外需等（純移出入・統計上の不突合）

純移出入は、移出、輸出及び控除項目として移入、輸入からなる。移輸出は、経済全体の需要に大きく左右され、移輸入は域内需要の大きさに左右される傾向がある。輸出入は商品財、旅行などサービス取引のほかにも為替レートの変動にも左右される。

県内総生産と県内総支出のように概念上一致すべきものであっても推計上の接近方法が異なっているため推計値に差が生じる。この差を統計上の不突合といい、県民経済計算では勘定体系のバランスを図るために支出系列に表章される。理論値から実績値を差し引いた残差が推計精度を見る指標の一つである。

④ 県内総生産（支出側）

県外需要の統計値は、統計資料の制約からデータの信頼性が余り高くないため、名目県内総支出額は、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形成の合計値である県内需要のトレンドで近似する。実質県内総支出額は、基準となる年の価格表示の数値を特定の時期の価格に換算した数値で実質値は経済全体の規模を示すための代表的な指標として使用される。固定基準年方式のデフレーターは比較時ウェイト固定のパーシェ方式により作成する。ここで得られた各期のデフレーターで名目値を実質化しても得られる実質値の年度分合計が年度実質値と一致しない場合があるため四半期デフレーターで得られた実質値を調整する必要がある。

3.2 兵庫QEの推計項目と問題点

年1回公表している確報値とQEには、推計データや推計方法の相違があるため乖離が生じる。推計時点で入手可能である国QEなどの早期に入手できる速報性の高いデータは、全数調査ではなくサンプル調査であり、早期入手データの使用による推計誤差が大きくなる傾向がある。QE推計に使用するデータの種類が限られ、確報値推計資料の1/10程度以下の指標で推計を行うことから推計精度は低くなるため、QE推計モデルの乖離（開差率＝速報値/確報値）を、項目ごとに開差率5%以内におさめるよう推計モデルを検証する。兵庫県特有の問題として阪神・淡路大震災による統計データの異常値が存在し、誤差が拡大する要因の一つとなっている。特に、外需（純移出入）の推計資料が、震災の影響が残る産業連関表（1995年表及び1997年表）を使用しており、1995年度の統計上の不突合は、1兆9,263億円で構成比9.1%を占めており、1990年度以降で最大となっている。

① 消費（最終消費支出）

民間最終消費支出では供給側商業関連統計は、法人需要が含まれており、個人分をとり除くことが困難である。商業販売統計は卸売小売大型小売店が対象、民間消費のカバレッジが低い。百貨店販売統計は衣料品の占める割合が高く、天候や休日要因に左右される。チェーンストア販売統計は飲食品の占める割合が高い。需要側消費統計では家計調査が月次ベースで継続的にサービスを含む家計消費支出の詳細な情報を得ることができるが、家計調査のサンプルは、兵庫県内分でのサンプル（240世帯）は十分に確保されておらず、標準誤差率が大きい。自動車等の購入頻度の低い財についてサンプル入れ替え等によるデータの不規則変動が除去しにくい。

政府最終消費支出は推計データの問題点は当データが年次データしかなく、四半期分割指標、特に年度末値が不安定になりやすい。

当初予算、補正予算等の年度内変更があり、四半期がパターン化しにくい。

② 投資（総固定資本形成）

民間総固定資本形成は当初の工事予定ベースで把握されている工事予定額を工事の実態ベースである進捗ベースへの反映が必要である。民間在庫品増加は、在庫品増加の動きは過去のトレンドとは関係なく、不規則に動くためとらえにくい。

公的固定資本形成では、公的住宅投資は全住宅投資から民間住宅投資を控除した残差推計のため、両者の変動が小さくても公的住宅にすると大きな動きになる場合がある。公的企業設備は着工時における予算計上のデータしかなく、進捗ベースの統計が得られにくい。

一般政府投資は、国、地方の予算や財政投融资計画など政策的に規定される傾向があり、経済対策の実施などで大きく変動する傾向がある。公共工事は予算成立直後の年度初めに少なく、6～9月や年度末である3月に増える季節変動や経済対策の実施により不規則に変動する。公的在庫品増加は、在庫推計資料の制約のため、残余から求める方法がある。

③ 外需等（純移出入・統計上の不突合）

財貨・サービスの移出入は県外市場の需要動向の指標として、消費、投資データなど、国内市場の需要動向の指標として為替レートなどが考えられる。推計資料が5年に一度のデータである経済産業省「産業連関表商品流通調査」など限られたデータしか利用できず、また、一定のデータの精度が確保できる推計手法が確立されていない。統計上の不突合は生産系列の四半期速報の推計が困難なため直近年の固定による暫定値を用いる。

④ その他

県内総生産（支出側・名目）は、全体の積み上げ値ではなく主要項目のトレンドによる推計値である。移輸出入データの制度上の問題もあり統計上の不突合が含まれているなど積み上げは誤差が多くなるため、純移出入+

統計上の不突合の動きが規則性を持つ可能性がある。

県内総生産（支出側・実質）の推計に用いるデフレーターは国民経済計算デフレーターの使用割合が高く、企業物価指数（日本銀行）は全国指数のみの公表であり、地域の代理指標が少ない。推計項目別にみると国計数の使用割合が高いため、地域特有のトレンドが現れにくい。

3.3 兵庫QEの活用

公表時期が期間終了後から約3ヶ月後と早期化されるためより直近に近い時期の県経済の動きを把握できる。年度内の推移を年度から四半期ごとに明らかにすることができると同時に、消費や投資などがどのように県経済の成長に寄与しているかを把握し、経済主体需要項目別要因分析ができる。直近の項目別寄与度の状況は図3のとおりである。

景気動向指数や他のいくつかの機関が発表しているデータや経済レポートなどとも併せて県経済の動向の実体をより総合的に把握、分析することが可能となる。これにより行政においては行政計画推進のための現状把握基礎資料、予算編成時の歳入見込みの資料などの経済・財政施策目標の設定や公共事業の結

果を早期に判断するなどの諸施策の評価に役立てることができる。民間においては調査研究機関の現況景気判断や経済分析、企業の経営計画の基礎資料としての利用が考えられる。

活用上の問題点として、データの利用目的は、地域レベルの経済政策を発動する際に必要となる足元の景気の早期把握である。実際、県ベースの設備投資のデータがない場合や需要項目別寄与度で移出が最大の寄与となった場合、説明が困難である。現在、県QEの作成は、一部の府県にとどまっており、地域別のデータの比較が困難である。

4 県民経済計算サテライト勘定の概要

4.1 兵庫県民勘定行列の概要

県民勘定行列は、生産勘定、蓄積勘定、県外勘定における県内経済循環構造のフロー部分を一覧表にしたものである。この勘定の作成目的は、財貨・サービスの生産および需要の把握である。産業連関表は産業別に詳細に記録するが、付加価値と最終需要の間にある所得循環を記録対象としない。付加価値の生産・分配・再分配・支出の経済循環の把握である。県民経済計算は完全接合性を持つ勘定体系で把握するが、それらをT型勘定群で示すことが多く、勘定間のつながり、取引を通

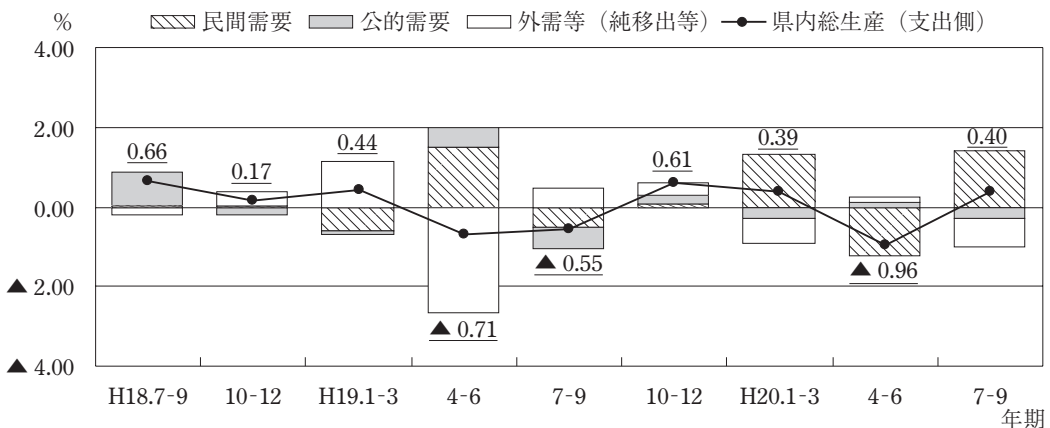


図3 項目別実質県内総生産（支出側）（季節調整系列）増加寄与度

じた所得の流れなどを明示しない。

経済循環をひとつの行列上に体系的に記録したものである県民勘定行列は、それと整合的に移輸出入、域外で得た雇用者報酬の域内での支出などを計上するため、域外との取引額が大きい地域における経済循環を把握、表示することができる。

県民勘定行列は全体の経済循環を壊すことなく、一部の取引を集計・分割できる。関連統計を用いて産業別の生産勘定の分割を行うことができる。行列演算を用いて、県民勘定行列をSAM乗数モデルと言われる経済モデルに展開することにより、移輸出の増加など外生変化が、一定の仮定のもと、経済循環を通して生産、家計所得、税金など県経済に及ぼす影響などが考察できる。

4.2 環境経済統合勘定の概要

地域における環境と経済の関係を体系的に把握するため、2005～07年度、内閣府が設置した「地域における環境経済統合勘定の推計作業に関する研究会」において、兵庫県におけるハイブリッド型統合勘定のプロトタイプ「環境経済統合勘定（標準型）」が作成された³⁾。兵庫県環境経済統合勘定基本表は、

兵庫県における経済と環境の相互関係を可能な限り網羅的かつ整合的に記録したものである。経済活動を測る県民勘定と、それに伴う環境への負荷を物量勘定として並列表記された勘定である。環境経済統合勘定は、経済活動から排出される廃棄物処理関連財が、再生利用に再投入されたり、焼却あるいは最終処分場に運搬され廃棄されたりするプロセスは、経済領域内での活動である。そこで、全国版のように、これらを環境領域の物質フローとみなして物質勘定に記録するのではなく、県民勘定行列に付表を設け、経済領域における経済活動を伴う物質フローとして、物量単位で詳細に記録できるように配慮した。経済活動から排出される大気汚染物質や水質汚濁物質は、事業所内の内部的処理活動の物質的成果として削減された形で環境領域に排出される。

兵庫県表では、この内部的処理活動を物量単位で明示的に記録する仕組みを設けている。これは、これまで明示されてこなかった事業所独自の削減努力や地方自治体の環境政策に呼応した事業所内の活動に光をあて、これを評価しようとするものである。

県民経済計算から県民勘定行列を作成したあと、廃棄物処理関連活動や内部的環境保護

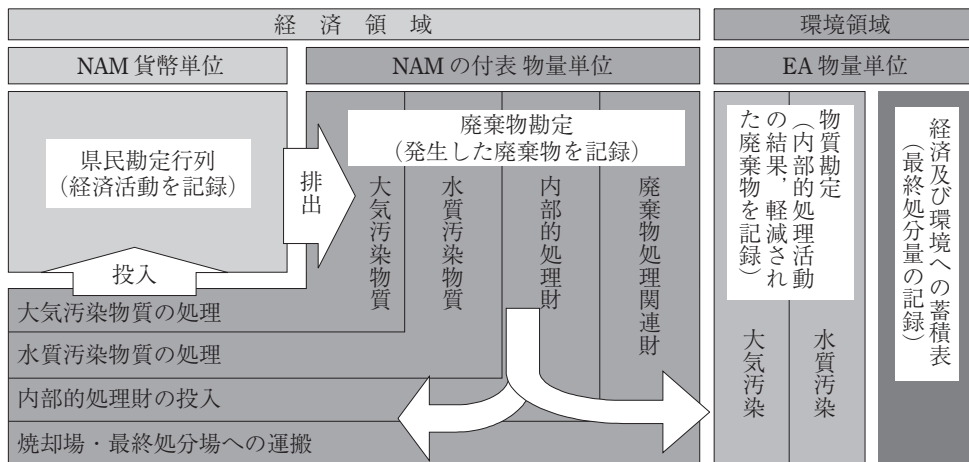


図4 環境経済統合勘定基本表概念図

活動が明示できるよう財貨サービス分類や活動分類に変更を加えている。特に、兵庫県産業連関表から作成された環境保護サービス関連計数の分割表を県民勘定行列に組み込んでいるため、各種の環境関連活動が経済活動全体の中で把握できる。環境経済統合勘定基本表の概念図は図4のとおりである。県民経済計算統計を行列形式で表示した貨幣単位の県民勘定行列（NAM：National Accounting Matrix）が置かれ、その外側（右及び下側）に物量単位の環境勘定（EA：Environmental Accounts）が配置されている。

4.3 サテライト勘定の活用

経済活動と環境負荷の関連性を分析する手法としてSAM（Social Accounting Matrix：社会会計行列）乗数分析がある⁴⁾。これは、公共投資や移輸出の変化などが経済循環（中間取引、所得循環、貯蓄および投資）を通じ、財貨・サービスの生産、家計所得などに与える経済波及効果を分析する手法である。ここでは、環境経済統合勘定をもとにした環境・経済モデルにより、生産額増などの外生変化が経済循環を通じ産業の生産活動、民間の消費活動にもたらす影響などをSAM乗数分析ワークシートにより推計する⁵⁾。具体的にはSAM乗数モデルは列構成比を一定とし、各部門は受取額に比例してそれぞれの支出を行うと仮定する。乗数を時系列的に比較することにより支出構成の変化が複合され、移輸出の増加など外生変化が家計にもたらす影響をどのように変化させたのか考察できる。

$$X = S \cdot X + F$$

X：内生部門_iについて行和，列和から成る列ベクトル

S：支出係数 S_{ij} から成る正方行列

F：外生部門からの支出額 F_i から成る列ベクトル

これをXについて解くと、 $X = (I - S)^{-1} \cdot F$ を得る。（I：単位行列）

$(I - S)^{-1}$ は、外生ベクトルFの変化が、内生された取引を通じ、各産業の生産額、付加価値額、（制度部門別）所得額などの各内生部門の受取額にもたらす乗数である。

SAM乗数分析ワークシート^(注)は、生産物増加の経済活動・環境負荷への影響、支出割合の変化による影響である。各部門は受取額に比例して、それぞれの支出を行うと仮定する。支出係数の変化量を設定し、経済波及効果を推計する。

（事例1）生産額増加の経済活動・環境負荷への影響

経済循環への影響額を産業や外部的環境保護活動、内部的処理活動など項目別に与え、経済波及効果を推計する。

（事例2）内部的処理活動が活発になる場合の影響

内部的処理活動は、大気汚染防止や水質汚染防止などの環境保護活動である。他の財貨・サービスの生産において、内部的処理活動の割合が上昇、それ以外の活動の割合が低下する場合の影響額を計測する。

（事例3）その他産業が中間投入財をリサイクル製品へシフトする場合の影響

その他産業の中間投入財のリサイクル製品の割合が上昇、他の財貨・サービスの割合が低下する場合の影響額を推計する。

（事例4）家計がリサイクル製品をより使用する場合の影響

民間最終消費支出に占めるリサイクル製品の割合が上昇、他の財貨・サービスの割合が低下する場合の影響額を計測する。

5 地域経済統計の整備状況と課題

人口減少など社会潮流の変化に対応した政策立案や政策評価等への各種統計データの効果的な活用を促進するため、その指標となるデータの作成、加工を行っている。経済が変化しているとき、迅速、継続的に追求できる統計がエビデンスとして求められている。

地域レベルで考えられる都道府県等における地域経済統計の整備状況と課題は表3のとおりである。

県民経済計算の政策への活用に向けて、①公表値の早期化や、②データの整備・表章改善といった課題が重要なテーマとなっている。前者に関して現在兵庫県における速報値の状況として四半期別県内GDP速報の作成により、従来、確報18ヵ月後公表が、速報3ヵ月後公表となり15ヶ月短縮となった。この速報の公表データは、支出系列試算値公表(2003年度)、支出系列公表(2004年度)、生産系列試算値公表(2006年度)、生産系列公表(2008年6月)である。統計的手法による推計のため、毎年度、確報公表後に推計モデルの精度確認や確報値との乖離度の把握を行っている。また、兵庫県下の地域ブロック別経済動向を把握するため「市町民経済計算」を毎年度1回作成しているが、利用をすすめるため、市町内総生産速報値を作成し、確報19ヵ月後公表から速報10ヵ月後公表と

9ヶ月短縮した。これにより足下の経済動向の資料として利用が促進された。

後者に関して、これまで経済構造変化の把握、阪神・淡路大震災からの復興状況の把握のため、時系列データ整備を行ったほか、経済活動中分類など表章の詳細化、関連指標の整理、提供を行った。ユーザーからニーズのあるデータを試算、提供や推計方法などデータ情報の公開にも取り組み、統計ユーザーへの信頼性を高めた。

県民経済計算サテライト勘定の一つである兵庫県環境経済統合勘定の作成では標準型勘定表試算値公表(2006年度)、標準型勘定表公表(2007年度)、拡大版(産業分類を細分化)勘定表公表(2008年7月)、サテライト勘定(地域環境経済統合勘定)SAM乗数分析ワークシートの作成、公表(2008年10月)と統計表の拡充や経済分析モデルの提供によりデータの利用、新たな分析手法を開発した。

さらに、データ利用分野を広げるため、足下の景気動向の把握のため、実質成長率(連

表3 地域経済統計整備状況と課題

区分	項目		国		兵庫県		推計レベル			課題	備考	
			作成機関	公表時期	名称	公表時期	公表	未推計	早期化			精度向上
地域マクロ 経済動向	四半期別GDP速報 (QE)	生産系列	内閣府	-	兵庫QE(供給側)	3ヶ月後	○				○	3府県
		分配系列	内閣府	1ヶ月半後	-	-	○				○	なし
		支出系列	内閣府	1ヶ月半後	兵庫QE(需要側)	3ヶ月後	○			○		10府県
	GDP確報 (国・県民経済計算)	生産系列	内閣府	1年後	県民経済計算	1年6ヶ月後	○		○			
分配系列		内閣府	1年後	1年6ヶ月後		○		○				47府県
支出系列		内閣府	1年後	1年6ヶ月後		○		○				47府県
市町GDP	生産系列			市町民経済計算 (速報値)	1年7ヶ月後	○		○				34府県
	生産系列				9ヶ月後	○				○		なし
	分配系列				1年7ヶ月後	○		○			○	34府県
	支出系列			-	-	○					○	政令市実施
	サテライト勘定	環境勘定	内閣府	H12年表	環境経済統合勘定	2008年7月	○			○		兵庫、群馬
経済活動	全産業活動指数		経済産業省	2ヶ月後	-	-		○			○	なし
	鉱工業指数	速報 予測値	経済産業省 経済産業省	1ヶ月後 1ヶ月後	県鉱工業指数	1ヶ月20日	○					47府県 なし
景気動向	景気動向指数(DI)		内閣府	1ヶ月後	兵庫DI	2ヶ月後	○			○		36府県
	景気総合指数(CI)		内閣府	1ヶ月後	兵庫CI	2ヶ月後	○					20府県
産業構造 経済分析	産業速報表	確報	総務省	4年後	確報	4年11ヶ月	○		○			47府県
		延長表 産業速報分析	経済産業省	1年後	延長表 分析ワークシート	1年後 H16年2月~	○	○			○	3~4府県 5~6府県

鎖方式、固定基準年方式)の提供、阪神・淡路大震災(1995年1月発生)の復興状況の指標の把握のため、震災前後比較は固定基準年方式実質成長率を提供した。さらに、地域別労働生産性を把握するため就業者1人当たり市町内総生産の市町別比較、雇用者の所得水準データ雇用者1人当たり雇用者報酬による比較、雇用者や企業の地域の所得水準をあらわす1人当たり県民所得を提供し、統計ユーザーのニーズに沿ったデータ加工を行った。

また、地域独自性重視した項目表章、たとえば、公共サービス、事業所サービス、個人サービスなどサービス業の細分化など小項目の特記、地場産業など地域特有の項目表章や時系列比較、専門サービスなど現行の項目にはない分類項目の表章や推計、就業者数時系列データなどを作成し、統計ユーザーに提供した。

終わりに

ここまで県民経済計算に関する実務的な課題を中心にまとめてきた。県民経済計算のデータは、地域経済の実態を把握するために作成、提供される。さらに、数値と数値を組み合わせて新しい指標を作成することにより、よりわかりやすい形で現状を把握することができる。また、格差や分布の状態を明らかにすることにより、表面にあらわれてこなかつ

た事実を新たに発見することができる。時系列のデータの推移、足下の成長速度等の推移、中期的な産業構造変化、県民に分配された付加価値額と年金等の移転所得の合計である県民可処分所得の動きなどいくつかの現状分析ができる。分析を通じてデータに基づかない印象論による現状分析から、データに基づく実証へとつなげることができるのである。

地域経済データ作成のメリットとしては、データに基づく分析により、問題を把握し、提案事業の存在意義につなげることができる。さらに、データからいくつかの指標を作成することにより問題の構造分析や特性要因構造分析が可能となる。これらの客観的なデータをもとに問題の認識から政策課題の設定や解決すべき課題を抽出することができる統計表や指標の整備によりデータの活用を進める必要がある。データを整理し地域経済の特徴や傾向を発見することが経済統計に求められているが、限られたデータによる速報値の精度の限界を念頭に置きながらデータを利用することが望まれる。

いま、地域レベルの政策への活用を進めるため、経済統計から地域経済の特徴や傾向を早期に発見することが求められている。地域経済統計への信頼を得るためには、統計ユーザーに対するより丁寧な説明が望まれる。

注

- 1) 推計方法の詳細は群馬県統計課(2006)を参照せよ。
- 2) 方法に関して地域経済統計研究会(2001)を参照せよ。
- 3) 概要は、芦谷・有吉・宮近(2006)を参照せよ。
- 4) SAM乗数分析ワークシートに関してhttp://web.pref.hyogo.lg.jp/ac08/ac08_2_000000052.htmlを参照せよ。
- 5) 方法論に関して内閣府経済社会総合研究所(2008)を参照せよ。

参考文献

芦谷恒憲・有吉範敏・宮近秀人(2006)「兵庫県環境経済統合勘定の開発と推計」『産業連関』第14巻第3号, pp.58-69, 知泉書館。

群馬県統計課（2006）「新たな県民経済計算四半期速報の推計への取り組み～生産面からの接近～」，内閣府経済社会総合研究所『季刊国民経済計算』第132号。

地域経済統計研究会（2001）「地域経済分析のためのデータベース作成とその応用 — 県内四半期別GDP（QE）推計手法の研究 —」，（財）兵庫地域政策研究機構調査研究報告書。

内閣府経済社会総合研究所編（2008）「地域における環境経済統合勘定の推計作業報告書」，『季刊国民経済計算』第137号。

The Process of Compilation and Problems of Prefectural Accounting

Tsunenori ASHIYA

(Data & Analysis division, Policy Planning & Coordination Office Hyogo Prefectural Government)

Summary

Prefectural Accounts provide a coherent and systematic picture of the economic situation in the terms of flow variable such as production, distribution, and expenditure. The regional economic status and the level of regional income for a particular period of time should be deduced from the Prefectural Accounts.

In Hyogo prefecture case, annual revised reports of Prefectural Accounts make available about 18 months after the end of fiscal year. To publish the primary preliminary estimates in order to help timely policy decision, quarterly GDP has so far been published about 3 months after the end of each quarter.

The purpose of this study is introduced the way of more use for Prefectural Accounts data. These way are as follows; One is to make more detail data tables and another is to develop regional economic indexes. Further, it is necessary to take into consideration for analyzing economic spillover to aim at helping for planning regional economic policies.

Key Words

Prefectural Accounting, System of National Account, Regional Economical Data, Hyogo Prefectural Government, A SNA Satellite System

コメント

佐藤智秋*

地方自治体における統計業務は、国から自治体への法定受託事務と、自治体の単独事業からなる。統計業務の大半が法定受託事務としての統計業務であり、役所内の統計主管課

と各事業主管課で分担し対応している。自治体の単独事業には、県民経済計算、市町村民経済計算、産業連関表の推計等があり、自治体が担当係を設け県費を使い作成している統計になる。

県民経済計算は、県内経済の規模・構造・水準を捉えるのに不可欠な統計である。しか

* 愛媛大学法文学部

〒790-8577 松山市文京町3

し、指標の概念規定、推計方法、利用実態等には、わかりにくい点や不明な点が多い。また、県民経済計算が、各自治体の主体的な業務となっていることから、各自治体における統計全般の活用状況、統計担当部署の力量や県民経済計算の位置づけの違いにより各地での推計や活用の状況に差ができています。

芦谷会員が勤務する兵庫県は県民経済計算の先進県の1つである。芦谷会員は同統計課において長期にわたり県民経済計算を担当しており、この統計分野において新たな領域を開拓するとともに、外部に対し積極的に情報発信を行ってきている。一般に、自治体の統計部署の職員は、他の職員同様3年前後で異動があり、はじめて統計の仕事をする者が、県民経済計算の推計に当たるとするのが通常である。芦谷会員のような長期の配属はまれで、県政への統計利用を重視する県トップの判断とのことである。

さて、コメンテーターは、実際に現場で推計作業に当たっている担当者以上に、推計に関する詳細な情報を持ち得ないので、ここでは、県民経済計算の推計と活用の全般について、問題点を3つ述べることにする。

まず、県民経済計算の「推計方式・方法」に関してである。

県民経済計算の推計作業は、戦後、県民経済の立て直しの中で各県の独自の取り組みとして始まった(当初は県民所得統計)。その後、国レベルでの国民所得統計・国民経済計算の改訂に対応しながら県民経済計算の整備が進んでいく。県民経済計算の推計方式がSNAに準拠することは、国との比較や地域間の比較のために必要であるが、現行体系の範囲や精緻さが、妥当なのか、不十分なのか、あまり検討されてはいない。

「県民経済計算標準方式(2002年版)」は、県民経済計算の概要や基本勘定・主要指標の概念をまとめた解説書に相当する。実際の推計作業は、「県民経済計算標準方式推計方法

(2002年版)」(通称:推計マニュアル)にもとづいて行われている。

現行の「標準方式」と「推計マニュアル」のいずれも、加除式の資料として配布され使用されており、部分的な改定が繰り返し行われている。前者は2002年の公表時点のものがファイル形式で入手可能である。後者は内部資料扱いになっており、推計手順の細部まで記述されたものではないため、地域における経済状況や推計に必要な統計の整備状況によっては担当者が独自に手を加えざるを得ず、部外者にはさらにわかりにくいものになっている。要するに、今現在現場で使用されている推計方法を確認することはできない。国民経済計算の推計方法が、ある程度公開が進んできているのに対し、県民経済計算に関しては、統計指標を説明する中心になる情報が関係者以外利用できない状況にある。

第2点目は、県民経済計算の「速報化」についてである。

県民経済計算の確報は、2005年度の推計値の場合、各都道府県において当該期間終了後約17~24ヵ月後(翌年8月~翌々年2月)に公表されている。47都道府県が推計したものが、内閣府により取りまとめられ、すべての都道府県分を見渡せるのはほぼ2年後になる。利用者は、この指標を最新データとして1年間使い続けることになる。県民経済計算の確報は、県経済の足元を捉えることができないばかりか、場合によっては、1サイクル前の景気循環をようやく捉えているということもある。

こうした中、自治体によっては、確報に先立ち、速報(早期推計・簡易推計)、速々報、四半期速報(QE)を独自に推計し公表している(一部の自治体は推計のみ)。2008年8月時点の状況でみると、速報(2006年度推計値)は、約22県において当該期間終了後4~14ヶ月で推計されている。速々報(2007年度推計値)は、約9県において当該期間終

了後約3～5ヵ月で推計されている。QEは、約14県で推計が行われており、国の公表値を利用するため当該期間終了後ほぼ3～5ヶ月で公表されている。このQEを推計する自治体では、QEの推計値を使い前述の速々報の推計も行っている。いずれの推計方法も、おおまかには確報に準じた推計方法と回帰分析の手法による。

QEについては、推計に使える統計データの制約から、その後に確報が出た際の改定幅が大きくなることもあり、利用者は利用に際し十分な注意が必要である。国のQEと同じような感覚で扱うことは危険であるが、推計方法に関する情報が乏しいこともあり、利用者には理解しにくい。多くの自治体では、QEのように包括的ではないがより早く足元の県内経済動向を捉える経済指標がいくつもあることや、速報やQEの精度、推計作業の負担等も考慮した上で、推計・公表をするかどうかの判断をしており、都道府県全体をみると現状は必ずしも速報化の方向にあるとはいえない。兵庫県では、前記のすべての速報指標が推計されているのであるが、芦谷会員自身、QEの精度向上を課題として挙げている。

第3点目は、県民経済計算の「活用」についてである。

地域における県民経済計算の目的や役割については、「県民経済計算によりこうしたことがわかる。地域の計画や政策の策定、各種経済分析、学術研究に利用される」と各地で決まり文句のようにいわれている。しかし、実際の活用と有効性に関しては、十分検討さ

れていない。芦谷会員の要旨にもあるように「その活用は限られたものにとどまっている」。

多くの統計担当部署では、自分たちは統計を提供する側という意識を持っており、たとえ県単事業であっても、予算の出所以外に差はないようである。業務は、統計の作成あるいは公表の段階までで終わり、統計を使った分析にまで踏み込んでいる統計担当部署は少ない。その先の行政における統計利用では、使っているとしても、政策と統計がリンクしていないとか、初めに結果ありきで統計が都合よく使われているという状況が当たり前になっており、統計が政策を方向づけていくケースはなかなかない。

県民経済計算についても同様のことがあてはまる。推計担当者の期限までに指標を誤りなく推計するという負担感ばかりが目立ち、活用面における各地域の独自の取り組みはあまりみられない。県によっては、ホームページ上に県民経済計算の推計結果とあわせて、さまざまな調査研究の成果を掲載しているところもあるが、こうした事例は少数である。

第1第2に指摘した問題点が許容されるのも、推計と活用のつながりが切れている上に、活用自体も停滞してしまっているからであろう。地方自治体における統計行政全般にいえるが、今後の展開は、統計作成と活用の領域が連携を強める中で考えていくことが必要であろう。その際、県民経済計算に関しては、芦谷氏の兵庫県における推計面での経験や提供する情報が貴重になるであろう。